

1489

NF・日経高配当50 ETF（愛称）

NOMURA

NEXT FUNDS

NEXT FUNDS 日経平均高配当株50指数連動型上場投信

月次レポート

[追加型投信/国内/株式/ETF/インデックス型]

2026年5月29日

■ ファンドの目的

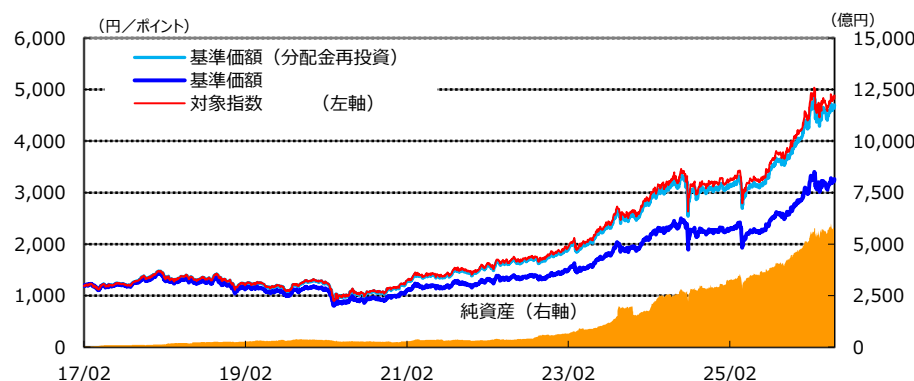
日経平均高配当株50指数（トータルリターン）（対象株価指数）に連動する投資成果を目指します。

■ 日経平均高配当株50指数（トータルリターン）

日経平均高配当株50指数（トータルリターン）は、日経平均株価の構成銘柄のうち、予想配当利回りの高い原則50銘柄で構成される株価指数です。予想配当利回りおよび流動性を加味したウエートを用いて、2001年12月28日の指数値を10000ポイントとして計算されています。計算には配当を加味しています。

■ 運用実績

運用実績の推移



騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
基準価額（分配金再投資）	4.9%	-2.9%	19.3%	47.0%	132.9%	295.1%
対象指数	4.9%	-3.0%	19.4%	47.4%	135.8%	310.5%

（設定来 = 2017年2月10日以降）

- ・当ファンドは受益権の分割を行なっています。基準価額の推移と騰落率は分割による影響を受けないよう調整をしています。
- ・対象指数は、設定日当日の基準価額に合わせて指数化しております。
- ・基準価額（分配金再投資）の推移および騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
- ・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

■ 資産内容

業種別配分	純資産比	資産構成	
銀行業	9.5%	株式	97.9%
卸売業	9.1%	その他の資産	2.1%
輸送用機器	8.4%	（指数先物）	2.1%
医薬品	7.2%		
海運業	6.2%		
その他の業種	57.6%		
その他の資産	2.1%		
合計	100.0%		

組入上位10銘柄	業種	純資産比
5706 三井金属	非鉄金属	4.9%
1605 I N P E X	鉱業	4.1%
8411 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.9%
8058 三菱商事	卸売業	3.9%
4503 アステラス製薬	医薬品	3.9%
2914 日本たばこ産業	食料品	3.7%
8053 住友商事	卸売業	3.5%
9107 川崎汽船	海運業	3.5%
8316 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5%
4502 武田薬品工業	医薬品	3.3%
合計		38.2%

■ 受益権の分割・併合について

実施日（効力発生日）	分割/併合	比率
2024年1月19日	分割	1:30

当資料のご利用にあたっては、後記の「ご注意事項等」を必ずご覧ください。

ファンド情報

設定日：	2017年2月10日
上場日：	2017年2月13日
上場市場：	東京証券取引所
信託期間：	無期限
売買単位：	1口
決算日：	毎年1月、4月、7月、10月の各7日
Bloomberg：	1489 JP <Equity>
(iNAV)	1489IV <Index>
ISIN：	JP3048390003
SEDOL：	BYXPJX5
PCF配信：	あり

純資産総額

5,828.9 億円

基準価額※

3,262 円

※1口当たり 分配金控除後

分配金（1口当たり、課税前）

2026年4月	38.00 円
2026年1月	8.00 円
2025年10月	39.00 円
2025年7月	6.00 円
2025年4月	40.00 円
設定来累計	559.24 円

- ・分配金は、分割の効力発生日以前の分配金については、修正した受益権口数を用いて算出した値としております。
- ・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・分配金額は、信託財産から生ずる配当等収益から経費を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配金がゼロとなる場合もあります。また、売買益が生じても、分配は行ないません。

（ご参考）指数配当利回り

日経平均高配当株 50指数・予想配当利回り	3.3%
--------------------------	------

- （出所）日本経済新聞社
- ・予想配当利回りは指数値に占める各銘柄の構成比率で加重平均。

組入銘柄数： 47 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

■ 投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券を主な投資対象としますので、連動対象である株価指数の変動、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。投資信託説明書は、当社インターネットホームページでご覧いただけます。

■ 当ファンドに係る手数料・費用について

直接的にご負担いただく費用

〈取引所を通してお取引をされる場合に直接ご負担いただく費用〉

● 売買手数料 市場を通して売買される場合、販売会社が独自に定める金額がかかります。

〈設定・交換される場合に直接ご負担いただく費用〉

● 取得時手数料 ファンドの追加設定のお申込みの際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただけます。

● 信託財産留保額 ありません。

● 交換時手数料 ファンドと現物株式を交換する際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただけます。

* 上記の売買手数料、取得時手数料、交換時手数料は販売会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

● 運用管理費用（信託報酬） ファンドの純資産総額に、年0.308%（税抜年0.28%）以内（2025年12月24日現在、年0.308%（税抜年0.28%））の率を乗じて得た額に、株式の貸付を行なった場合は、日々、その品貸料の44%（税抜40%）以内の額を加算した額が、お客様の保有期間に応じてかかります。

● その他の費用・手数料 ◆ 対象株価指数に係る商標使用料（2025年12月24日現在）
ファンドの純資産総額に対し、年0.055%（税抜年0.05%）を乗じて得た額とします。

◆ ファンドの上場に係る費用（2025年12月24日現在）

・ 追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。

・ 年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。

◆ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等。

※これらは、ファンドから支払われます。（これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

■ 日経平均高配当株50指数（トータルリターン）の著作権等について ■

「日経平均高配当株50指数」（以下「日経高配当株50」という。）は、株式会社日本経済新聞社（以下「日本経済新聞社」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は日経高配当株50自体及び日経高配当株50を算出する手法、さらには、日経高配当株50の構成銘柄の基礎となる「日経平均株価」に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経高配当株50を対象とする「NEXT FUNDS 日経平均高配当株50指数連動型上場投信」は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び「NEXT FUNDS 日経平均高配当株50指数連動型上場投信」の取引に関して、日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負いません。日本経済新聞社は、日経高配当株50及び日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、日経高配当株50及び日経平均株価の計算方法、その他日経高配当株50の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

◀日経平均高配当株50指数の説明ページのURL▶

<https://indexes.nikkei.co.jp/nkave/index/profile?idx=nk225hdv>

ご注意事項等

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。ご購入（追加設定）の際には、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社【ファンドの運用の指図を行なう者】

＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社【ファンドの財産の保管および管理を行なう者】

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

☆サポートダイヤル☆ 0120-753104（フリーダイヤル）

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

☆インターネットホームページ☆ <https://www.nomura-am.co.jp/>

◆ 設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会